

令和8年2月定例会

予算特別委員会質問本文

《3月11日（水） 10:30～10:50（20分 ※テレビ放送）》

1 職業能力開発計画について

- (1) 高等技術専門校の配置について
- (2) 公共職業訓練の提供拠点の再編について
- (3) 高等技術専門校及び技術短期大学校の重要性について
- (4) 高等技術専門校及び技術短期大学校への投資について
- (5) 高等技術専門校各校の運営コストについて
- (6) 高等技術専門校及び技術短期大学校の運営改善の取組について
- (7) 高等技術専門校及び技術短期大学校における中小企業の活用について
- (8) 高等技術専門校及び技術短期大学校における都市部拠点の重要性について

《3月11日（水） 11:40～12:00（20分）》

2 県立広島大学と叡啓大学について

- (1) 県立広島大学と叡啓大学の学生数及び運営費について
- (2) 叡啓大学と県立広島大学を別大学とした理由について
- (3) 叡啓大学と県立広島大学広島キャンパスの統合検討について
- (4) 県立広島大学への設備投資について
- (5) 県立広島大学大学院でMBAを取得することの意義について
- (6) 県立広島大学大学院のMBAコースを維持するための年間予算について

3 安心・誇り・挑戦ひろしまビジョンの改定時期等について

自由民主党広島県議会議員連盟

山 木 茂

3月11日(水) 10:30~10:50(20分)

挨拶

皆さん、こんにちは。

広島市西区選出、自由民主党広島県議会議員連盟の山木茂でございます。

今次、予算特別委員会におきまして、質問の機会を与えていただき、委員長はじめ委員の皆様から心から感謝申し上げます。

質問時間も限られておりますので、早速、一つ目の質問に移ります。(129字)

1 広島県職業能力開発計画について

質問の第1は、広島県職業能力開発計画についてお伺いします。

2月の警察・商工労働委員会に提出された広島県職業能力開発計画骨子案に関する資料において、広島市西区田方にある広島高等技術専門校と広島技術短期大学校、そして三次市十日市南にある三次高等技術専門校について、

- ・定員充足率が低下し一人当たりの育成コストが増大していること、また
- ・耐用年数を超過した施設の建替え等の対応が急務であること

が特記されていました。

高等技術専門校4校と技術短期大学校の運営には令和5年度で約8.6億円を要し、10年前からやや増加している一方で、訓練生の数は半減しているデータが示され、施設の再編に向けた検討を行うとの記載もありました。令和8年度予算案にも同程度の額が計上され、概ね国と県で半額ずつ負担するようです。

ただ、両校の就職率は非常に高く、今後は訓練対象者を離転職者や企業等の在職者に転換する方向性であるとのことです。各地域における高等技術専門校の重要性は高まるものと思われれます。

実際、地元の製造業の方々から、広島高等技術専門校はもちろんのこと、高度人材を育成する技術短期大学校は絶対に必要な機関であるとの声をいただいているところです。(507字)

(1) 高等技術専門校の配置について

私は、広島市、呉市、福山市、三次市という県内の東西南北4拠点に高等技術専門校が設置されていることは、県内全域をカバーする上でも理想的であると考えますが、このメリットについて県としてどのように考えておられるのか、知事にお伺いします。(115字)

知事答弁(商工労働局)

高等技術専門校につきましては、求職者が就職に必要な知識や技能を習得するための公共職業訓練を提供する施設として、職業能力開発促進法により各都道府県に1校の設置が義務づけられている職業能力開発校でございます。

本県におきましては、昭和22年度に、戦後の失業対策として県内7か所に実施体制を整備した後、OA化などの技術の進展や、経済のサービス化、ソフト化などの経済社会ニーズの変化や、訓練対象者数の地域分布等を踏まえ、施設の再編整備を行っており、平成7年度に4校体制として以降、現在に至っているものでございます。

4校に再編した後、各地域に訓練対象者が相当数存在し、施設の稼働も概ね良好に推移していた状況の下(もと)では、地域の求職者ニーズに応じた公共職業訓練の提供施設として、各施設がその役割を果たしてきたものと考えております。

【コメント】

県民がどこに住んでいても高等技術専門校にアクセスできる状態を維持することは非常に重要だと考えます。(49字)

(2) 公共職業訓練の提供拠点の再編について

次に、資料には「公共職業訓練を提供する拠点機能の強化のために効率的な体制へ

の見直しが必要」という旨の記載がありますが、私は、県内4か所の拠点が十分に機能することこそ、拠点機能の強化に他ならないと考えます。

現在策定中の計画の中で、どのような考え方で、公共職業訓練の実施体制を検討されようとしているのか、商工労働局長にお伺いします。(170文字)

商工労働局長答弁

少子化による若年層の減少やDXの進展など、公共職業訓練を取り巻く環境が大きく変化する中、本県では、今後の公共職業訓練の検討に当たり、昨年3月に、事業主代表や労働者代表、学識経験者等で構成する広島県職業能力開発審議会へ諮問を行っており、昨年11月の答申におきまして、本県が運営する公共職業訓練施設の再編の必要性が示されたところでございます。

審議会におきましては、デジタル技術の進展等による環境変化や、円滑な労働移動の実現、県内産業の現況、求人求職の需給ギャップ状況などの観点から議論が行われ、本県の公共職業訓練の在り方の方向性を示す答申が出たものと承知しております。

県といたしましては、次期職業能力開発計画の策定に向け、答申の内容を踏まえながら、

- ・ 各校の入校状況や将来の入校見込み、
- ・ 地域産業における人材ニーズ、
- ・ 民間教育訓練機関や国の訓練施設等の配置状況、
- ・ 施設の維持・運営に係るコスト

といった観点を総合的に勘案し、県内全域における公共職業訓練の提供体制の最適化に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。

(3) 高等技術専門校及び技術短期大学校の重要性について

次に、高等技術専門校や技術短期大学校の廃止等を考えられているとしたら、それは若者減少対策を最優先している本県の政策と相反するものであると感じています。高等技術専門校の定員充足率の低迷の要因は少子化や大学進学率上昇があると考えられますが、今後は訓練の対象を「離転職者・在職者」へ転換していくとのことですので、ここで学ぶ可能性のある人の裾野は大きく広がることになると思います。

そこで、若者の早期離職率の高さが言われる中で、若者の県外流出を防ぐ受け皿としての高等技術専門校と技術短期大学校の重要性は高まる可能性があり、むしろ積極的に改善に取り組むべきと考えますが、知事の御所見をお伺いします。(291字)

知事答弁（商工労働局長）

高等技術専門校及び技術短期大学校は、ものづくり分野をはじめとした県内産業を支える技能人材や実践的技術者を育成する機能を担っておりますが、少子化による学卒者の減少などにより、定員充足状況が低下しております。

こうした中、今後の労働市場の流動化や、企業等のリスクリング需要などに対応するため、主な訓練対象を、学卒者から離転職者や在職者へ転換する方向性が令和7年の審議会による答申で示されたと承知しております。

このため、次期職業能力開発計画の策定に当たりましては、県内産業を支える人材育成

機能の充実といった観点から、主な対象を離転職者や在職者に転換する中で、本県が運営する公共職業訓練施設が、若者に選ばれる施設になるよう、訓練内容やその実施体制につきまして検討を進めてまいります。

(4) 高等技術専門校及び技術短期大学校への投資について

これまで高等技術専門校や技術短期大学校の施設等に投資をしてこなかった分、今後は若者減少対策の観点からも積極的な投資をすべきと考えます。

このたびの、県が運営する公共職業能力開発施設の再編の検討を行うにあたり、施設等への投資にはどのような課題があるのか、商工労働局長にお伺いします。また、検討に際しては、若者の県外流出等の社会的な影響も加味しているのか、併せて商工労働局長にお伺いします。(195字)

商工労働局長答弁

これまで、高等技術専門校及び技術短期大学校の施設や設備への投資につきましては、老朽化への対応や訓練内容の高度化の観点から、必要に応じて更新や改修を行ってきたところでございます。

一方、少子化の進行に伴う若年人口の減少や大学進学率の上昇などにより、学卒者を対象とした訓練の入校者数は長期的に減少傾向にあることから、今後、施設の更新や大規模な投資を行う場合には、将来的な訓練需要や利用状況を十分に見極める必要があるものと認識しております。

このため、

- ・ 公共職業訓練を取り巻く環境の変化や、
- ・ 離転職者・在職者向け訓練への転換の方向性、
- ・ 国や民間教育機関との役割分担、
- ・ 若者の県内定着への影響

など、総合的な観点から、施設の在り方や必要な投資の方向性について検討を進めているところでございます。

(5) 高等技術専門校各校の運営コストについて

先程申し上げた、常任委員会に提出された資料からは、高等技術専門校4校の各校の運営コストは見えませんが、それぞれいくらになっているのか、商工労働局長にお伺いします。(81字)

商工労働局長答弁

高等技術専門校各校における令和5年度の年間運営コストにつきましては、

- ・ 広島高等技術専門校で1億8,600万円余、
- ・ 呉高等技術専門校で1億7,000万円余、
- ・ 福山高等技術専門校で2億1,500万円余、
- ・ 三次高等技術専門校で1億5,900万円余、

となっており、技術短期大学校の1億2,000万円余を加え、合計で約8億6,000万円となっております。

これらの運営コストにつきましては、人件費の上昇や、訓練機器等の更新・修繕等が増

えていることにより、年々、増加傾向となっております。

(6) 高等技術専門校及び技術短期大学校の運営改善の取組について

次に、資料には、運営コストの大部分は人件費であり、機器や設備の更新が十分に行っていないと記されていますが、民間派遣を含めた人員配置の弾力化、共同利用、外部連携等、コスト構造改革のための取組はされてきたのか、また、コスト低減のため、国の補助金や交付金の活用や、産業界との共同投資を活用した施設更新モデルなども検討されたのか、さらに、大幅な生徒数減少の中で、これまで県としてPR等にどのように取り組んでこられたのか、今後の予定も含めて、併せて商工労働局長にお伺いします。

(246字)

商工労働局長答弁

高等技術専門校等の運営につきましては、訓練指導員の計画的配置に加え、外部講師の活用や職業訓練の外部委託などにより、運営の効率化に取り組んできたところでございます。

また、施設設備の整備につきましては、国庫補助制度の活用を基本としつつ、県債の活用や保守業務の委託などにより、計画的な更新と長寿命化を図ってまいりました。

入校生の確保につきましては、企業等へのヒアリングなどにより人材ニーズを把握し、訓練内容の充実を図るとともに、高校訪問やオープンスクール、SNS等を活用した広報などに努めてきたところでございます。

今後につきましても、主な訓練対象者を、離転職者や在職者へと転換していくことを踏まえ、新たなターゲット層に応じた広報手法の検討・実施など、効果的な情報発信策を講じながら、入校生の確保に取り組んでまいります。

(7) 高等技術専門校及び技術短期大学校における中小企業の活用について

例えば、技術短期大学校には、既に「事業主推薦」という若手社員を修学させる会社向けの推薦制度があるようです。地元企業の方は、今後も若手エンジニアの需要は間違いなくあると断言されておりました。県内外の中小企業へのPRについては、学校だけではなく、県の中小企業と接点のある県の部局からも積極的に行うべきと考えます。

また、資料には、高等技術専門校や技術短期大学校が、県内の4年制大学や民間教育機関等と競合しているという旨の記載もありますが、先ほど、申し上げたような中小企業との連携を踏まえた上で、再編の検討がなされているのか、商工労働局長にお伺いします。(260字)

商工労働局長答弁

在職者向けの職業訓練につきましては、県内産業全体で人手不足が続く中、事業活動に必要な知識や技能の習得に当たり、リスクリングなど既存社員の育成を重視する動きが広がっていることを踏まえ、訓練の強化・充実を図る必要があるとして、審議会の答申において示されたものと認識しております。

県といたしましては、これまで、県内企業等が、高等技術専門校及び技術短期大学校が実施する訓練を活用できるよう、高等技術専門校において、学卒者訓練の定員未充足枠に

企業の新規採用者等を受け入れるなどの弾力的な対応や、技術短期大学校において、授業の一部を聴講できる制度の創設などを実施してきたところでございます。

次期計画の策定に当たりましては、答申内容を踏まえつつ、公共職業訓練施設が有する人材育成のノウハウを活用し、県内企業等の在職者を対象とした訓練を一層強化できるよう、実施体制の検討を進めるとともに、企業の活用を促すための更なる広報にも取り組んでまいりたいと考えております。

(8) 高等技術専門校及び技術短期大学校における都市部拠点の重要性について

高等技術専門校や技術短期大学校に比べ、4年制大学はカリキュラム内容が学問研究的で修学期間が長く、さらに学費も高くなります。

実務に通じた即戦力を望む中小企業には活用しにくく、4年制大学では代わりにはならないとの声も聞かれます。

地元企業の中には、若手人材の流出を少しでも食い止めようとの思いで、まだ進路を決めかねている高卒者を正社員として採用し、2年分の給与と学費を負担して、技術短期大学校で学ばせる取り組みをされているところがあります。

結果として、自社に定着してくれるとは限らないものの、エンジニアを目指す若者が一人でも増えることが未来への希望だとの言葉が私の心を打ちました。

同様の思いを持たれている経営者の方は他にもいらっしゃるのではないのでしょうか。こうした思いにより、西川ゴム工業の西川会長を会長として「広島県立技術短期大学校賛助会」が設置されているようです。

県は安易な事業縮小に走るのではなく、志ある皆様の協力を求めて、訓練生の増加に向けてもっと必死に取り組むべきなのではないかと強く思います。

繰り返しになりますが、今後は離転職者・在職者重視に対する短期即応型訓練の需要は増えると考えます。そして、この場合、企業が多く、アクセスのよい都市部に訓練拠点を設けていることの重要性が高まると思いますが、この都市部拠点の重要性についてどのように考えておられるのか、商工労働局長の御所見をお伺いします。(595字)

商工労働局長答弁

公共職業訓練の在り方につきましては、

- ・ 少子化による学卒者の減少や、
- ・ 労働市場の流動化に伴う求職動向の変化、
- ・ 企業等のリスクリング需要の高まりなど、

社会経済環境の変化に対応し、主な訓練対象を、離転職者や在職者へ転換することや公共職業訓練施設の拠点機能の強化に向け、

- ・ 地域の産業特性や、
- ・ 人材ニーズ、
- ・ 他機関等との競合状況

などを踏まえた施設運営の方向性が答申で示されたものと承知しております。

県といたしましては、今後の実施体制の検討に当たり、答申を踏まえつつ、国や民間施設との適切な役割分担の下、県内企業や求職者に必要な訓練機会を提供できるよう、県内全域における公共職業訓練の提供体制の最適化に向けて、検討を進めてまいりたいと考えております。

【要望】

本日の答弁を聞いて、高等技術専門校が4か所の拠点で全県をカバーしていることの価値と、高等技術専門校が本県の若者減少対策に資する可能性について、さらに強く認識したところです。施設の老朽化などということを経由に統廃合を進めてしまうのではなく、コスト構造の改革に取り組みながら、県内4か所に拠点があることのメリットを最大限に活かすべきだと考えます。

また、地元製造業の期待もある中で、高度人材を育成するという技術短期大学の能力を十分に発揮する体制づくりを期待します。

高等技術専門校や技術短期大学校で必要なスキルを身に着けた方が県内企業に就職し、安定した生活を営まれ、「本県に生まれ、住み、働いてよかった」と思ってもらえる広島県を実現していただくよう要望して、本日、最初の質問を終わります。御清聴ありがとうございました。(356字)

3月11日(水) 11:40~12:00(20分)

2 県立広島大学と叡啓大学について

引き続きよろしくお願ひします。

質問の第2は、県立広島大学と叡啓大学の2つの県立大学について、お願ひします。

県立広島大学は、主に広島キャンパス、庄原キャンパス、三原キャンパスの3つのキャンパスがあり、先ほどの高技専と同じように、各地域の拠点として、多くの若者の育成に尽力しています。

叡啓大学は、広島駅前という非常に良い場所にあり、ソーシャルシステムデザイン学部の1学部制です。

叡啓大学は、設立当初から多くの指摘を受けながらも、前知事の肝いりで設立されましたが、これまでの成果と課題を振り返り、今後の対応を検討すべき時期に来ているのではないかと思います。(275字)

(1) 県立広島大学と叡啓大学の学生数及び運営費について

そこで、県立広島大学の3キャンパスと叡啓大学の、それぞれの最新の学生数及び運営費について、環境県民局長にお願ひします。(59字)

環境県民局長答弁

学生数につきましては、令和7年5月時点で、県立広島大学の3キャンパスは大学院生を含め2,478人、叡啓大学は384人であり、両大学合わせて2,862人でございます。

また、運営費につきましては、直近の令和6年度決算で、法人本部及び県立広島大学が、56億8千万円余、叡啓大学は、10億8千万円余であり、法人全体で、67億7千万円余となっております。

(2) 叡啓大学と県立広島大学を別大学とした理由について

県立広島大学は県立広島女子大学、県立保健福祉大学、広島県立大学の三つの県立大学を統合して誕生したわけですが、なぜ叡啓大学だけ別の大学として分ける必要があったのか、環境県民局長にお願ひします。(95字)

環境県民局長答弁

県立広島大学は、長い伝統や歴史を受け継ぎ、「地域に根ざし、県民から信頼される大学」として、専門分野における深い学びをベースに、地域の課題解決に向けて行動できる人材の育成に取り組んでおります。

一方、叡啓大学につきましては、先行きが不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材の育成に取り組むものでございます。

こうした、理念の異なる教育の実施に当たりましては、

- ・ 入学者選抜・教育課程・卒業認定のほか、求められる教員など、大学運営の根幹が

大きく異なること、

- ・ また、別の大学とすることにより、両大学の違いが高校生や保護者にも分かりやすく、対外的なアピールにもつながるとともに、それぞれの特長を踏まえた効果的な運営を図ることができることから、
叡啓大学を新たな大学として開学したところでございます。

(3) 叡啓大学と県立広島大学広島キャンパスの統合検討について

一つの大学の一学部として運営されてきたならば、共通化できる事務局機能にかかる経費は軽減され、学長二人分に要する諸経費も一人分で済み、教授陣の配置についてもより柔軟に考えることができているものと思います。

今後、県の財政状況が厳しさを増す中で、叡啓大学については近接する県立広島大学広島キャンパスとの統合も視野に検討すべきと考えますが、その状況について環境県民局長の御所見をお伺いします。(192字)

環境県民局長答弁

令和3年4月に叡啓大学が開学し、1法人2大学体制に移行したことに伴いまして、大学法人におきましては、

- ・ 総務・財務など管理部門の一元化や、
- ・ 同一教員による両大学での授業の実施、
- ・ 図書館・体育館・グラウンド等の施設の共有、
- ・ 共通事務の本部集約やシステム化の推進

など、運営体制につきましては、随時見直しを行いながら、効率的な体制の構築を図っているところでございます。

大学の運営につきましては、コストや効率性に加え、育成を目指す人材像といった教育理念や、教育効果など、総合的な検討が必要であると考えております。

現時点で、大学同士の統合は考えておりませんが、より効率的な運営体制の構築について、引き続き、大学法人と連携し、検討しながら、それぞれの大学が中期計画で掲げた教育目標などの達成に向けて、取り組んでまいります。

(4) 県立広島大学への設備投資について

これまで叡啓大学に多額の一般財源を投入する一方で、県立広島大学、中でも特に庄原キャンパスや三原キャンパスには必要な設備投資がなされず、施設の老朽化が激しく、三原では最低限のセキュリティ対策もできていないという話を伺っています。

まずは、県立広島大学の各キャンパスへの必要な設備投資が重要だと考えますが、投資の優先順位について、どのように考えているのか、環境県民局長にお伺いします。(189字)

環境県民局長答弁

大学法人におきましては、各大学・キャンパスごとの施設・設備等の耐用年数や劣化、損傷等の状況、法令上の必要性などを総合的に勘案して優先順位を定めているところでございます。

県といたしましても、大学法人が計画的に改修などを進めることができるよう、大

学法人が策定した修繕計画に基づき、毎年度、所要額の確保に努めているところでございます。

引き続き、大学法人と連携しながら、計画的な施設改修に取り組んでまいります。

【コメント】

多数が必要とするものへの投資をせず、少数のためだけに偏って多額の一般財源を投入し続ければ、恩恵を受けられない多数が不満を抱えることになり、多数の不満が社会へと伝わり、大学の評価を下げる結果となるのを心配します。

優先順位を今一度、冷静な心で見つめ直さねばとの思いが強く湧いてきます。

(140字)

(5) 県立広島大学大学院でMBAを取得することの意義について

次に、県立広島大学大学院では、経営管理研究科でMBAが取得できることを積極的にPRされています。

先ほど質問させていただいた、高等技術専門校や技術短期大学校については、民間教育機関や大学等の学校教育機関との教育内容の競合が課題として挙げられています。そこで、カリキュラムの柔軟性が高まり関西や関東の大学院でMBAを取得するハードルが下がってきている今、あえて県立広島大学大学院でMBAを取得することの意義について、環境県民局長にお伺いします。(220字)

環境県民局長

県立広島大学大学院は、中国地方唯一の経営系専門職大学院として、これまで、県内の様々な業種の企業等から、30歳から40歳代を中心に、若手・中堅の社会人を受け入れ、約230名の修了生を輩出してきていただいております。

修了生からは、経営等に必要な知識の修得や実践に関する教育内容の評価に加え、業種や年齢の異なる仲間と共に学び、ネットワークを構築できたといった学修環境も高く評価をされております。

また、学生を派遣している県内の企業からも、修了生が広島に根差したカリキュラムにより修得した知識やネットワークを生かし、地方創生に関する業務や新規プロジェクトの立ち上げなど、幅広い分野で活躍しており、今後とも、広島の活性化に寄与することを期待しているといった評価をいただいております。

このように、県立広島大学大学院は、学生本人や派遣元企業のみならず、本県経済・社会の活性化にもつながる意義あるものと考えており引き続き、大学法人と連携して、地域に根差した教育内容の充実を図り、人材育成に取り組んでまいります。

(6) 県立広島大学大学院のMBAコースを維持するための年間予算について

まずは意義についてお伺いしましたが、次に、県立広島大学大学院のMBAコースを維持するために、年間で、どの程度の予算が必要なのか、環境県民局長にお伺いします。(78字)

環境県民局長

県立広島大学大学院の運営費につきましては、法人内の共通経費を含んでおります

め、一定の前提を置いた概算ではございますが、令和6年度決算ベースにおきましては、教員や職員の人件費のほか、教材作成費や出張費として、計2億3千万円程度でございます。

【要望】

答弁を聞いても、やはり最優先すべきは、各地域の拠点として、多くの若者を育成している、県立広島大学の広島キャンパス、三原キャンパス、庄原キャンパスに必要な設備投資を行い、若者にとって魅力的な進学先としての体裁を整え、県外流出防止に繋げることだと思えます。

それをしないまま叡啓大学やMBAに巨額の予算が使われてきたことを思うと、優先順位が逆なのではないかと感じます。県立大学本体が魅力を失うことがないように真剣に取り組んでいただきますよう要望して次の質問に移ります。(230字)

3 安心・誇り・挑戦ひろしまビジョンの改定時期等について

質問の第3は、安心・誇り・挑戦ビジョンの見直しについて、お伺いします。

私が昨年から委員長を務めているDX推進・行財政対策特別委員会において、昨年9月にビジョン骨子案について集中審議を行いました。

委員からは、特に「シン・ファミリーフレンドリー」という文言を中心に多くの質疑がありました。

さらに、新しい知事の就任が明確な中で、新知事の考えを盛り込まなくてもよいのかとの意見も出たところです。

その後、横田知事が就任されて、当初はビジョン改定案を2月議会に上程予定だったところを6月議会まで遅らせることになり、分野別の計画は概ね10月まで遅らせることになっております。

この執行部の判断というのは、新しい横田知事に対する県民の期待に応えるために、横田カラーを十分にビジョンに反映させるための協議時間を確保したものであると私は捉えております。

しかし、現状のままでは、知事が変わるたびにスケジュール調整で慌てるか、もしくは前の知事かその前の知事が策定したビジョンに新しい知事が縛られるということが将来も繰り返されることになり、非常に問題があると考えます。

我が国は選挙により、政治と行政を動かす人物を選ぶ民主主義国家でありますので、選挙で支持された者の考え方を行政の基本方針に反映させることは当然のことであると思います。しかし、知事選挙が4年ごとであるのに対して、10年刻みで県の総合計画が策定され、5年で中間見直しというスケジュールなのは歪みを感じます。同じ知事が16年も続く中で放置されたものと思われそうですが、まるで知事が永遠に変わらないと思われているかのようです。

選挙を中心に民主政治を行うのであれば、知事交代の可能性のある、4年の倍数になる年数で総合計画を定め、4年ごとに改定か新規策定するというスケジュールを想定しておく方が、現在の10年計画よりも極めて自然であると考えます。

また、11月に知事選挙が行われる場合、新しい知事の考えを十分にビジョンに反映しようとする改定素案が2月定例会に間に合わないことが今回よくわかりました。

当初予算案に影響する部分もあるので、できることなら、新知事が2月定例会の半年前には就任できるような選挙日程になるのが理想と考えますが、公職選挙法には任期満了日の前30日以内か、失職した日から50日以内に知事選を行うと定められていますので、知事が途中で辞職でもされない限り変えることは難しい状況です。

11月選挙のままで形にしようと思えば、当選後にこれまでの検証を行いつつ改定案を練り、翌年の9月定例会に改定案が出され、翌々年の4月から効力を発生させるというスケジュールにすることも考えられると思います。

また、分野別計画については、その計画によって期間や策定年度がまちまちであり、必ずしもビジョンの策定スケジュールに沿うとは限りませんが、こうしたスケジュールでビジョンの改定を行えば、スケジュール感が掴みやすい分、分野別計画を円滑に改定することができ、事務負担の軽減にも繋がると考えます。

そこで、ビジョンの計画期間や、見直し時期について、本来あるべき姿はどのようなものであると考えているのか、知事のお考えをお伺いします。(134字)

知事答弁（経営戦略審議官）

ひろしまビジョンは本県の最上位計画として、未来を担う次の世代にしっかりとバトンを託すため、概ね30年後のあるべき姿を構想した上で、10年後の目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を描き、県民の皆様にお示ししているものでございます。

このため、ビジョンの計画期間につきましては、一定程度、中長期的な期間が必要なものと考えておりますが、どういった期間とすることが最適なのか、また、見直し時期につきましても、知事の任期との関係、県民や市町、関係団体の皆様のご意見などを踏まえ、様々なケースを想定しながら検討してまいりたいと考えております。

【要望】

知事が交代すれば、当然、県の最上位計画であるビジョンも新しくなるものと思えます。

個人的な意見ではありますが、今年は、ビジョンの振り返りや横田カラーを反映させるための協議の時間に充て、ビジョンの改定ではなく、このたび、新たに策定することとし、令和9年4月から12年の期間として、4年毎、つまり知事選の1年後に見直し検討する仕組みに切り替えるのがよいのではないかと考えております。いかに知事の想いをビジョンに反映しやすい仕組みを構築するかという視点で、引き続き検討していただくように要望して、私の質問を終わります。

御清聴、誠にありがとうございました。（248字）